

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <https://shinpo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
 半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	4,042	7.3	622	7.8	629	7.6	380	1.2
2024年6月期中間期	3,767	14.9	577	10.8	584	9.7	375	4.4

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 364百万円 (△16.1%) 2024年6月期中間期 434百万円 (14.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	67.72	-
2024年6月期中間期	66.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	8,194	6,701	81.8
2024年6月期	8,295	6,786	81.8

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 6,701百万円 2024年6月期 6,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2025年6月期	-	0.00			
2025年6月期（予想）			-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	4.0	1,200	18.2	1,212	18.5	816	23.4	144.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	6,140,850株	2024年6月期	6,140,850株
2025年6月期中間期	640,198株	2024年6月期	475,298株
2025年6月期中間期	5,616,262株	2024年6月期中間期	5,659,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調となりました。

一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫する中東情勢、円安の進行に伴うエネルギー価格・原材料価格の高騰、中国経済の持ち直しの遅れなど先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの国内における主要マーケットである焼肉業界におきましては、インバウンド需要の増大による追い風はあるものの、円安と物価高による輸入牛肉や野菜などの仕入価格や光熱費などの高騰、人手不足による人件費の上昇が経営を直撃しており依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、国内におきましては核となる無煙ロースターの販売に加え、継続して内装工事や空調工事などの付帯工事につきましても積極的に営業展開を行ってまいりました。製品販売につきましては厳しい焼肉業界の経営状況を受け前年同期比で減収となりましたが、内装工事や空調工事などの付帯工事について積極的な営業展開を行った結果、受注が好調に推移しその他内装工事売上が前年同期比で増益となりました。

また、既存店を中心とするダクト清掃やアミ洗浄サービスなどのアフターサービスにつきましても、『ワンストップサービス』として繁盛店に対し積極的に営業展開を行い、特にアミ洗浄サービスの受注が好調に推移しました。

下半期に対する施策としましては、厳しい経営状況が続くお客様への感謝として「GO!GO!感謝祭」と銘打ち、無煙ロースターの入替等のキャンペーンを実施することで2025年6月期通期連結業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

海外マーケットにおきましては、主要顧客となる飲食業界は、経済の低迷が続く中国市場において消費が伸び悩んでいるものの、それ以外の地域、特に台湾や香港、アメリカにおける需要は堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、2025年6月期から2029年6月期を対象とする中期経営計画で掲げた重点戦略ポイントである海外マーケット攻略目標達成に向け、需要が堅調な台湾や香港、アメリカに加え、フィリピンやカナダ、タイなどに対しても積極的に営業展開を行い製品売上が堅調に推移しました。一方で景気の低迷が続く中国市場におきましては高級店よりも大衆店の出店傾向が強く、大衆店向けの製品販売を強化するなど中国子会社を通じて積極的な営業展開を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,042百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は622百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は629百万円(前年同期比7.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は380百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し8,194百万円となりました。主な要因は、名古屋アミ洗浄工場の建設に伴う建設仮勘定の計上などによりその他有形固定資産の増加594百万円などがあつたものの、現金及び預金が531百万円減少、仕掛品が120百万円減少、原材料及び貯蔵品が79百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し1,492百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加21百万円、退職給付に係る負債の増加8百万円などがあつたものの、1年内返済予定の長期借入金金が30百万円減少、その他流動負債が19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し6,701百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益380百万円の計上などがあつたものの、剰余金の配当226百万円、自己株式の取得222百万円などがあつたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し2,494百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は536百万円の増加(前年同期は398百万円の増加)となりました。これは法人税等の支払176百万円などがあつたものの、税金等調整前中間純利益578百万円の計上、減価償却費56百万円の計上などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は763百万円の減少(前年同期は393百万円の増加)となりました。これは定期預金の払戻による収入160百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出564百万円、定期預金の預入による支出342百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は485百万円の減少(前年同期は237百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払226百万円、自己株式の取得による支出223百万円、長期借入金の返済による支出30百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月2日の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,217	2,801,479
受取手形及び売掛金	663,197	759,222
電子記録債権	71,938	91,214
商品及び製品	66,248	57,618
仕掛品	184,692	63,971
原材料及び貯蔵品	458,970	379,013
その他	43,078	24,459
貸倒引当金	△68	△184
流動資産合計	4,821,274	4,176,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,091,346	1,064,671
土地	1,482,891	1,482,891
その他(純額)	342,021	936,572
有形固定資産合計	2,916,260	3,484,135
無形固定資産	4,079	3,063
投資その他の資産		
投資有価証券	442,811	424,336
その他	116,202	111,732
貸倒引当金	△5,099	△5,383
投資その他の資産合計	553,914	530,684
固定資産合計	3,474,254	4,017,883
資産合計	8,295,528	8,194,679

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,862	89,718
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	20,000
未払法人税等	189,953	211,052
役員賞与引当金	14,830	9,000
その他	830,420	810,679
流動負債合計	1,197,066	1,160,450
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,817	58,075
退職給付に係る負債	162,285	170,758
その他	94,455	103,501
固定負債合計	311,558	332,335
負債合計	1,508,624	1,492,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	600,587	600,587
利益剰余金	5,413,218	5,566,905
自己株式	△186,225	△409,005
株主資本合計	6,466,887	6,397,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,649	257,140
為替換算調整勘定	49,366	46,959
その他の包括利益累計額合計	320,016	304,099
純資産合計	6,786,904	6,701,893
負債純資産合計	8,295,528	8,194,679

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,767,029	4,042,786
売上原価	2,402,486	2,612,112
売上総利益	1,364,543	1,430,673
販売費及び一般管理費	787,102	807,945
営業利益	577,440	622,728
営業外収益		
受取利息	58	118
受取配当金	3,057	3,545
受取賃貸料	3,290	3,104
補助金収入	1,674	—
その他	2,194	2,224
営業外収益合計	10,275	8,993
営業外費用		
支払利息	129	165
不動産賃貸費用	1,555	1,694
為替差損	1,049	66
その他	10	399
営業外費用合計	2,744	2,325
経常利益	584,971	629,395
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除却損	14,794	2,490
解体撤去費用	—	19,900
リコール関連損失	—	28,976
特別損失合計	14,794	51,367
税金等調整前中間純利益	570,177	578,078
法人税等	194,425	197,769
中間純利益	375,752	380,308
親会社株主に帰属する中間純利益	375,752	380,308

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	375,752	380,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,148	△13,509
為替換算調整勘定	8,539	△2,407
その他の包括利益合計	58,688	△15,917
中間包括利益	434,440	364,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	434,440	364,391
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	570,177	578,078
減価償却費	61,992	56,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	256	400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,350	△5,830
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,078	3,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△793	8,473
受取利息及び受取配当金	△3,115	△3,664
支払利息	129	165
固定資産除却損	14,794	2,490
売上債権の増減額(△は増加)	△57,125	△115,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,369	207,930
仕入債務の増減額(△は減少)	26,553	△1,783
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89,849	35,603
その他	71,345	△57,523
小計	619,461	709,044
利息及び配当金の受取額	3,115	3,755
利息の支払額	△129	△165
法人税等の支払額	△224,363	△176,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,084	536,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,952	△342,880
定期預金の払戻による収入	571,622	160,541
有形固定資産の取得による支出	△29,341	△564,354
その他	2,192	△16,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,520	△763,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△223,219
リース債務の返済による支出	△10,104	△6,114
配当金の支払額	△197,648	△226,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,753	△485,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,785	△1,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,637	△714,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,889	3,208,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,768,527	2,494,479

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。